

株式会社アルデプロ

貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,912,722	流動負債	5,690,543
現金預金	1,973,284	買掛金	4,292
売掛金	3,933	短期借入金	4,520,400
販売用不動産	6,221,824	一年以内返済予定 の長期借入金	4,440
仕掛品	42,267	一年以内償還予定社債	100,000
貯蔵品	660	未払金	218,442
前渡金	178,506	未払費用	16,630
前払費用	41,846	未払法人税等	596,450
短期貸付金	320,000	預り金	178,262
繰延税金資産	42,764	賞与引当金	13,339
その他	97,623	その他	38,287
貸倒引当金	△9,989	固定負債	11,347
固定資産	815,110	長期借入金	7,420
有形固定資産	101,846	退職給付引当金	3,927
建物	22,848	負債合計	5,701,891
車両運搬具	886	資本の部	
工具器具備品	14,037	資本金	1,178,930
土地	64,073	資本剰余金	1,019,900
無形固定資産	4,680	資本準備金	1,019,900
ソフトウェア	3,940	利益剰余金	1,827,111
電話加入権	740	利益準備金	75,000
投資その他の資産	708,583	任意積立金	675,000
投資有価証券	25,000	別途積立金	675,000
子会社株式	585,000	当期末処分利益	1,077,111
差入保証金	93,849		
繰延税金資産	4,429	資本合計	4,025,941
その他	304	負債資本合計	9,727,832
資産合計	9,727,832		

損 益 計 算 書

〔 平成16年 8月 1日から
平成17年 7月 31日まで 〕

(単位:千円)

区 分		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		13,389,182
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	10,366,129	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	923,267	11,289,396
		営 業 利 益		2,099,786
損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	869	
		そ の 他	2,164	3,033
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	98,081	
		支 払 手 数 料	44,019	
		消 費 税 相 殺 差 損	49,929	
		新 株 発 行 費	20,181	
		そ の 他	1,450	213,662
		経 常 利 益		1,889,157
税 引 前 当 期 純 利 益				1,889,157
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			833,379	
法 人 税 等 調 整 額			△12,436	820,943
当 期 純 利 益				1,068,214
前 期 繰 越 利 益				50,678
中 間 配 当 額				41,781
当 期 未 処 分 利 益				1,077,111

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式；移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの；移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、仕掛品；個別法による原価法
- (2) 貯蔵品；最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産；定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	28 年
建物附属設備	15 年
車両運搬具	2 年～6 年
工具器具備品	4 年～10 年

- (2) 無形固定資産；自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費；支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金；債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金；従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金；従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記事項】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,364 千円
3. 担保に供している資産
 販売用不動産 4,415,855 千円

【損益計算書に関する注記事項】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 1,746 円 77 銭